

News

看護と
介護の
このひと月

高齢者が長期入院 「療養病床」 患者を削減へ

団塊世代が全員75歳以上になる2025年に向け、在宅重視の医療体制づくりを進める厚生労働省は、寝たきりの高齢者が長期に療養している「療養病床」の入院患者を減らす方針を固めた。

入院患者の割合が全国最多の県を全国標準レベルに減らすなど、地域ごとに具体的な削減目標を設定する。

厚生省のまとめでは、人口10万人当たりの療養病床の入院患者数（11年）が最も多いのは、高知県の614人で、山口、熊本、鹿児島県と続き、西日本で多い傾向がある。最も少ないのは長野県の122人で、高知県はその約5倍になる。

入院患者の多い県は、療養病床の数自体が多い。病院が経営上の理由から、既存のベッドを入院患者で埋めようとしているとの指摘もある。多い県は1人当たりの医療費も高額化する傾向があり、厚生省は是正に乗り出すことを決めた。

具体的には、2025年をめどとし、全国最多の高知県は、全国中央値に当たる鳥取県（人口10万人当たり213人）程度まで6割以上減らすことを目標とする。高知以外の都道府県も、全国最少の

長野県との差を一定の割合で縮めるよう具体的な削減目標を割り当てられる。

療養病床は全国に34万床あるが、過剰となる療養病床は今後、リハビリ病院や介護施設などへの転換が求められる見通し。同時に充実した在宅医療や介護体制の整備も課題となる。

…3月23日付読売新聞

アンチロコモ教室 大磯で産官学…神奈川

大磯町が東海大（平塚市）、医療機器メーカーのアルケア（東京都墨田区）とタッグを組み、町民の足腰の衰えを防ぐために取り組んできた半年間のプロジェクト「おおいそアンチロコモ教室」が終了した。参加者の約84%に足の筋力アップがみられるなど、運動機能が向上。

大磯町では「ロコモ防止」に焦点をあて、足腰を鍛えて町民の介護予防を進めようとして構想。東海大が足の強化のために考案した簡易な体操を指導し、「アルケア」が最新の足の筋力測定器などを提供して、昨秋に教室を始めた。

公募に応じた町民が半年間、月に1回集まって足踏みやスクワットなどの体操を行ない、自宅でも続けた。その結果、初回と最終回の両方に参加した112人（平均69・4歳）のうち、右足の筋力測

定で94人、台から立ち上がれるかを測る「立ち上がりテスト」で69人の数値が改善した。そのほか、半年前と変わらない状態を維持できている人も多かった。

参加者の約85%が脱落せず半年間続けられたのも特長だった。体操の内容が簡単だったことや、体操と共に同大学教授らが話す「健康講話」で指導内容に納得して取り組んだこと、毎月の筋力測定で効果が実感できたことなどが原因ではないかと分析している。

町では対象者を変えて今後も継続し、東海大やアルケアではノウハウを全国の自治体に広げていきたいという。…3月31日付朝日新聞

高齢者 「中止考慮すべき薬」50種 10年ぶり新指針案

日本老年医学会などは、副作用が大きいために高齢者への使用の中止を医師が考慮すべき薬を約50種類挙げた一覧を作成した。10年ぶりに改定予定の「高齢者の安全な薬物療法指針」の中に盛り込む。同学会のホームページに指針案を掲載し、広く意見を募ったうえで、正式決定する。

同学会が2005年に策定した指針では、効果より副作用の害が大きい薬について「慎重投与」としていたが、今回の改定で「使用中止を考慮すべき」と記述し、医

師などに強く注意を促した。新しい薬も検討のうえ、一覧に加えた。一覧に挙げた副作用として、作用時間の長い睡眠薬は、認知機能の低下やふらつき、転倒を招く危険がある。抗精神病薬は認知症患者の徘徊や暴力を抑えるために投与すると、脳血管障害と死亡率を上昇させる。

指針案では、こうした薬剤それぞれについて、別の薬剤に変更したり、使用期間を短くしたりするなどの対処法を示している。ただし、患者が自己判断で服用を急にやめると、急激な悪化を招く危険もある。指針案をまとめた秋下雅弘・東大教授は「薬の減量・中止は、医師や薬剤師と相談して進めてほしい」と話している。

…4月1日付読売新聞

10年後の介護職員 3万6000人不足 …東京都推計

団塊世代が75歳以上になる2025年度には都内の高齢者の4人に1人は要介護者になり、介護職員が3万6000人不足する。…都は15年度からの高齢者保健福祉計画で10年後の推計を初めて示した。要介護者の増加に伴い、65歳以上の介護保険料も1・5倍に跳ね上がると見込む。

区市町村別に推計した数値をもとに都が集計した。今年は65歳以

上の299万人のうち、要介護者は57万人で「5人に1人」。25年には、315万人のうち77万人となり「4人に1人」となるという。

これに伴い、介護サービスにかかる費用も15年度の8363億円から25年度には1兆2107億円へと3700億円増え、都の財政負担も600億円増える見込まれる。

介護にかかる費用の増加は、65歳以上が払う保険料にも跳ね返る。3年に1度の改定で、都内の平均月額5538円(15〜17年度)は、10年後の25年度には8436円に上がる見込みという。

一方、介護を担う人材不足も深刻だ。12年度の介護職員は14万8475人。都は25年度には24万786人が必要になると見込む。今後10年で10万人増やす必要があるが、これまでの離職率や再就職率をもとに試算すると、介護職員が約3万6000人不足する見通しだ。

介護人材の確保に向け、都は今年度から、スキルや知識に応じて人材を評価する国の「介護キャリア段位制度」を活用して、介護職員の給料を月額平均2万円上げる処遇改善に取り組む。介護の仕事に関心をもつ人を増やすため、養成施設で説明会を開く。

…4月3日付朝日新聞

首長の「成年後見」申し立て急増

身寄りのない認知症のお年寄りの財産や生活を守るため、市区町村長(首長)がやむなく家庭裁判所に「成年後見」を申し立てた件数がこの5年で2・3倍に急増したことが朝日新聞の調べで分かった。認知症高齢者の孤立化が進んでいる実情が浮き彫りになった。

認知症などで判断力が不十分になった人に代わり、親族や弁護士らが財産管理などを担う「成年後見制度」の申し立て状況について、朝日新聞が全国50の家庭裁判所に、2014年に家裁の判断が出た総数は計3万4205件で、前年からほぼ横ばいだった。

このうち、市区町村長による「首長申し立て」の件数は前年より11%多い5596件だった。都道府県別では東京(894件)や大阪(525件)が多く、首長申し立ての比率は山形(34%)、徳島(30%)、山梨(30%)の順に多かった。

首長申し立てが増える背景には、身寄りのない認知症高齢者の増加や、自治体が親族に申し立てを促しても親族から拒まれるケースが増えていることがある。

ただ、首長申し立てには手続きのノウハウが必要で、手間もかかるため、同じ人口規模の自治体で

も申立件数はばらつきがある。必要な支援が行き届かない認知症の人も少なくないとみられている。

…4月5日付朝日新聞

「介護コンビニ」ロソンが展開計画

ロソンは、「介護コンビニ」の1号店を埼玉県川口市にオープンした。

介護に関する相談窓口を設け、高齢者向けの食品や介護用品も豊富に取りそろえた。都市部を中心に、2017年度末までに全国で30店を展開する計画で、高齢者市場の開拓を強化する。

さいたま市の介護事業者と提携し、ケアマネジャーの資格をもつ職員2人を配置。介護が必要な高齢者や家族の相談に応じる。

コンビニ業界では、セブンイレブンが商品や弁当を自宅に宅配するサービスを全店の約8割まで拡大するなど、高齢者層の取り込みに力を入れている。

…4月6日付読売新聞

「治る認知症」適切治療で改善

認知症のような症状が出る脳の病気「特発性正常圧水頭症」と診断された患者は、全国で年間約1万3000人と推計されること

が、厚生労働省研究班(研究代表者「新井一・順天堂大脳神経外科教授」による初の実態調査で分かった。

この病気は、適切な治療をすれば症状が改善する人が多く、研究班は「認知症との違いについて啓発を進める必要がある」としている。

特発性正常圧水頭症は、脳の「脳室」と呼ばれる場所に原因不明で髄液が過剰にたまる病気。周辺の脳組織を圧迫し、歩行障害、尿失禁、物忘れなどを引き起こす。アルツハイマー型などの認知症と間違われやすいが、髄液の量を常時監視し、過剰になれば排出させる器具を体内に埋め込むことで症状が改善する。

研究班は、無作為に選んだ全国の4220病院に、2012年の患者数を尋ねた。1805施設から回答があり、患者は計3225人で、全国では1万2900人と推計した。

3225人のうち、こうした処置を受けた1006人(平均年齢76歳)について調べたところ、「(治療の)効果が明らかにあった」とされたのは887人と、9割近くに上った。

…4月7日付読売新聞

認知症機能訓練プログラム開発 : 兵庫・たつの市

兵庫県立リハビリテーション西播磨病院(たつの市新宮町)に設置されている認知症患者医療センターは、認知症の高齢者の機能訓練を細分化し、症状に応じてより効果的に行なうプログラムを新たに開発した。

機能訓練を専門的に指導する作業療法士ではなく、看護師などでも一定の水準の訓練ができるようになるという。今年度から西播磨地域にある通所介護事業所など137か所で導入を目指す。

同地域では、通所介護事業所などでデイサービスを受けている認知症の高齢者は多いが、機能訓練を指導する専門の作業・理学療法士が少なく、効果的な機能訓練サービスが行き届いていないという。このため、すべての事業所で看護師や介護士らでもできるようにと、柿木達也・元同センター長Ⅱ現・県加東健康福祉事務所長Ⅱが考案し、認知症の専門医や作業・理学療法士、看護師ら12人が、昨年3月から約1年かけて開発した。

身体、認知、生活の各機能、徘徊や怒りなど認知症の行動・心理症状の既存の4つの指標を基に、それぞれを重度と軽度に分けて総合的に評価する。身体など各機能

が比較的保たれている人から、重度の人までの8タイプに応じて適切な運動・認知機能プログラムを提供する。

今夏には、同地域の7市町の担当者が集まる全体研修会を開き、14か所をモデル事業所として効果を検証する。

●認知症疾患医療センター
0791581092

：4月8日付読売新聞

高齢者の「残薬」 「年475億円分」の推計も

高齢者宅から薬が大量に見つかる事例が目立っている。「残薬」と呼ばれ、多種類を処方された場合など適切に服用できず、症状の悪化でさらに薬が増える悪循環もある。年400億円を超えるとの推計もあり、薬剤師が薬を整理し、医師に処方薬を減らすよう求める試みが広がる。

在宅患者や医療関係者に薬の扱い方を教える一般社団法人「ライフハッピーウェル」(大阪府豊中市)の福井繁雄代表理事によると、1日3食分の薬を処方されながら食事が1日1食で薬がたまる高齢者や、複数の薬を処方され「何をどう飲めばいいかわからない」と90日分も残薬があった糖尿病患者などの事例が各地から報告されている。

日本薬剤師会は2007年、薬

剤師がケアを続ける在宅患者812人の残薬を調査。患者の4割超に「飲み残し」「飲み忘れ」があり、1人あたり11か月で3220円分が服用されていないかった。金額ベースでは処方された薬全体の24%にあたり、厚労省がまとめた75歳以上の患者の薬剤費から推計すると、残薬の年総額は475億円になるという。

慢性病の患者を診ている医師4215人が回答した日本医師会のアンケート(10年)でも、36%が「患者の飲み忘れや中断で症状が改善しなかったことがある」と答えた。

薬の処方が必要以上に膨らめば、社会の高齢化が進むなかで医療費の拡大も危惧されるという。残薬を減らすため厚生労働省は昨年、薬剤師が受け取る調剤報酬の規定を改訂した。「薬剤服用歴管理指導料」の条件の1つに、薬の飲み残しがないか調剤前に確かめることを盛り込んだ。

ただ、店頭で薬剤師が口頭で尋ねるのが大半で、厚労省医療課は「家まで行って服薬を管理するなど、薬剤師がどれだけ在宅医療に踏み込むかが検討課題」と話す。

各地では対策が始まっている。福岡市薬剤師会は「節薬バッグ運動」を進める。市内31薬局で12年バッグ1600枚を患者に配って残薬の持ち込みを呼びかけたところ、約3か月で患者252人が約80万円相当の残薬を持ってきた。

薬剤師が整理し、安全性が確認された約70万円分の薬を使ってもらった。13年には参加薬局を約650薬局に拡大。

高知県でも昨年10月、県内72薬局で残薬を患者に持ち込んでもらう取り組みを始めた。

：4月8日付朝日新聞

保育園併設 高齢者向けデイサービス

大阪市生野区に高齢者と乳幼児と一緒に受け入れる施設がある。認可外保育園を併設する高齢者向けデイサービス施設「あでらんど」。

運営する西村洋三さんが、乳幼児からお年寄り、障害者など様々な人が利用できる富山県発祥の「富山型デイサービス」に共感し、取り組みを始めた。こうした施設は全国に広がりがつつあり、大阪市も導入の検討を始めた。

2月の昼下がり、2歳から100歳の利用者が約10人が絵本の読み聞かせに耳を傾けた。お年寄りが懐かしい歌謡曲を口ずさむと、2歳児らが太鼓をたたいてはしゃいだ。

高齢者と乳幼児を一緒に受け入れる「富山型」の施設は、富山市の惣万佳代子さんが1993年に開いた「このゆびとーまれ」が始まり。デイサービス施設は通常、介護保険法に基づき高齢者が対象だが、お年寄りや子ども、障害者

らが自然に触れ合うことで、ケアの効果が高まるとして注目された。富山県などは2003年、高齢者のデイサービスを障害者や障害児も利用できる事業の推進特区として申請。国はこれを認め、2006年には特区認定を受けなくとも事業ができるよう全国自治体に通達し、各自自治体の判断で設置できるようになった。

生野区でデイサービス施設を運営していた西村さんは2010年に区内の仲間と惣万さんを招いた講演会を開いたのがきっかけとなり、2011年1月「地域共生ケア生野推進委員会」を結成した。地域の有志と富山の施設を視察し、利用者が大家族のように過ごす姿に心打たれ、「生野区でもやりたい」と市に働きかけるとともに、2年前に認可外保育園を開いた。

大阪市は従来、高齢者など各福祉サービスが整備されているとして、富山型の申請を認めてこなかった。しかし、同委員会の働きかけもあり、2014年12月、地域の要望がある生野区に限り、試験的に事業の申請を認めることにした。市は今後、同区の事業所の取り組みを検証し、市全域で導入するか検討する方針だ。

：4月8日付読売新聞

1510施設で 高齢者虐待の疑い 2012年以降調査

全国の介護施設や療養型病院のうち少なくとも1510施設で、2012年以降の3年間に高齢者への虐待があったり、虐待の疑いがあったりしたことが、厚生労働省の補助を受けたNPO法人の調査でわかった。調査に回答した施設の2割弱にあたる。人手不足の施設ほど虐待が多い傾向もみられた。

調査したのは、NPO法人・全国抑制廃止研究会(吉岡充理事長)。今年1~2月、全国3万5278施設に郵送で行ない、施設名を出さない前提で、虐待に関しては8988施設から回答があった。このうち461施設が「虐待があった」、1049施設が「あったと思う」と答えた。虐待を受けた、受けたとみられる高齢者数を聞いたところ、計2203人になった。

施設の職員数が「不十分」と答えた施設では、虐待が「あった」「あったと思う」とした割合が計23%だったのに対し、職員数が「十分」な施設では計12%だった。人手が足りない施設では、職員がストレスから暴力をふるったり、介護を怠ったりする傾向が強まるためとみられる。

施設の種類の別に見ると、自宅復

帰に向けてリハビリを行なう「介護老人保健施設」が21%と最も高く、「特別養護老人ホーム」が20%、認知症の人が共同生活する「グループホーム」が18%で続いた。療養型病院は1割程度だった。

ただ、今回の調査では7割以上の施設は未回答のため、虐待の全容を把握するのは難しい。

国が、自治体を通じて把握している介護施設での虐待件数は221件(2013年度)。これを上回る数の施設から虐待や虐待疑いの回答が寄せられたことについて、NPOは「虐待の多くが行政に届け出されないまま、見えない状態になっている」と指摘する。

高齢者虐待防止法では、介護施設の職員らは虐待を見つけたら速やかに自治体に通報することが義務づけられている。今回、回答した施設が通報したかは不明だ。施設や家族から通報を受けた自治体は、事実関係を調べ、虐待と認めた場合は施設を指導して改善を図る。

…4月11日付朝日新聞

睡眠障害治療で 糖尿病が改善

糖尿病患者に起きやすい睡眠障害を治療することで、糖尿病そのものが改善する可能性があるとする研究成果を、大阪市立大の稲葉雅章教授らのチームが発表した。14日の米電子版科学誌「プロスワ

ン」に掲載された。

発表によると、睡眠中の糖尿病患者63人の脳波を測定。病気の指標となる血糖値の悪化に伴って眠りが浅くなり、不眠症などの睡眠障害になりやすいことがわかった。

睡眠障害になると早朝に血圧が高まり動脈硬化が進むほか、血糖値もさらに悪化する悪循環に陥っていた。糖尿病患者数人に睡眠障害の治療を行なうと、血糖値が改善したという。今後、さらに多くの患者について、動脈硬化を抑える効果なども調べる。

糖尿病の治療は、血糖値を下げるインスリンの注射が中心で、睡眠障害は積極的に治療されてこなかったという。稲葉教授は「糖尿病と睡眠障害は密接に関連しており、両方を治療することが重要かもしれない」と話している。

…4月14日付読売新聞

介護保険料6000円超 13町村に…福島

4月に改定された介護保険料の基準月額額は、福島県内59市町村のうち30で1000円以上値上げされたことが県のまとめでわかった。新たな額は13町村で月6000円を超し、最も高い飯館村では8003円に。高齢化で介護給付が増えているため、改定で額が1.5倍になった自治体もある。介護保険料は3年に1度、改め

られるしくみで、今年度は改定の年にあたる。40歳以上の人が払っている介護保険の財源の1つで、介護サービスの利用が増えると値上げが必要になることが多い。

県のまとめでは、新たな基準月額の平均は5592円で、前回改定(2012年度)の4703円より18.9%アップした。介護保険の給付費はこの10年間で倍増し、「団塊の世代」が75歳となる25年頃まで確実に増え続ける(県介護保険室)と見込まれ、2025年頃には、8町村で、保険料額が1万円を超えると試算されている。

町の担当者は「値上げは避けられない。そもそも人口が少なく雪深い町なので在宅介護の事業者が参入しづらく、足りない。施設を建設しても人材が確保できない。非常にづらい状況だ」と訴えている。

…4月14日付読売新聞

介護・保育施設 統合検討チーム 厚労省に設置

厚生労働省は、人手不足が懸念される福祉の担い手の確保策を探る「介護・福祉サービス・人材の融合検討チーム」を省内に設置した。まず「すぐにできること」(塩崎恭久厚労相)を中心に5月中にも方針を集約。その後、中長期的課題として、介護・保育・障害者

の施設を一体的に運営することや、介護福祉士と保育士などの資格一本化も検討する。

戦後ベビーブームの「団塊の世代」が全員75歳以上となる2025年には、介護職員の数が33万人不足する見通し。厚労省は、40年には地方の過疎化が一層深刻化し、介護施設や児童福祉施設などが分立している現状では、人手不足で存続できない施設も続出するとみている。

こうした事態を避けるため、少ない人数で効率的に福祉サービスを提供できるようにする方法を検討する。

…4月15日付毎日新聞

高齢化の団地に「保健室」 大学が設置…愛知

住民の高齢化が進む旧公団住宅の中に、近隣の医療系大学が「保健室」を開く。全国でも珍しい試みが愛知県豊明市の豊明団地で24日、始まる。団地を管理する都市再生機構(UR)に、同市の藤田保健衛生大学が協力した。

団地内の空き店舗を改装した「まちかど保健室」には、大学の保健師や看護師、薬剤師らが日替わりで常駐。住民の健康相談を受けたり、体力測定や認知症予防教室を開いたりする。閉じこもりがちなお年寄り宅には、訪問して健康状態を確認。学生が団地内で実習する際の拠点にもなる。今後は

子育て世代向けに、保育相談や病後児の支援も予定している。

5階建ての55棟が立ち並ぶ豊明団地は1971〜72年に建てられた。自治会などによると、約4500人の住民の3割以上が65歳以上の高齢者だ。単身で暮らす70歳以上も200人以上いる。

URは、保健室の開所に合わせ、エレベーターがないため空き部屋が目立つ4階、5階の部屋を若者向けに改装。自治会のイベントへの参加を条件に家賃も割り引いて、学生らに入居してもらうことにした。3月から学生16人、教職員3人が順次入居した。

学生の入居は、空き部屋の解消だけでなく、高齢者の見守りにつながる。自治会長の山岸牧男さん(74)は「いちばん心配なのは孤独死。上のほうの階に若い人がいれば、行き来で何らかの情報が入るのではないかと話す。大学側も「核家族化が進むなかで、学生が高齢者の現状を知る貴重な機会になる」(リハビリテーション学科の都築晃講師)と期待する。

…4月20日付朝日新聞